

日本共産党 千田美津子県議の 県政報告 NO. 8

東日本大震災から7年、住まい・生業再建・心のケアなどに全力

◎2月15日から3月20日までの間、2月定例会県議会が開催されました。今議会は、県政の最大課題である復興問題への対応等を中心とする2018年度予算審議が行われ、日本共産党の斉藤信県会議員(盛岡選挙区)が一般質問を行いました。また、千田美津子県会議員は、子どもやお年寄り・県民のいのちを守る大事な県政課題について予算審議で取り上げ奮闘しました。(裏面)

◎2月20日から21日にかけて、小池晃党書記局長等が被災地を訪問しましたので報告します。



共産党県議団も被災地調査に同行

一郎・千田美津子の3名の県議団も同行し、各首長や被災者と懇談しました。



挨拶をしているのが小池晃書記局長、その右が紙智子さん、小池氏の左が岩淵友さん

小池晃書記局長、紙智子・岩淵友参院議員等が被災地調査

達増知事と懇談

2月20日、日本共産党の小池晃書記局長・参院議員と紙智子・岩淵友両参院議員が岩手県入りしました。東日本大震災から7年を迎えるにあたり、被災地の現状と今日的課題を調査しようとするものであり、斉藤信・高田

県庁では、達増拓也知事と懇談。小池書記局長は、復興は国政の最重要課題でありながら、国が被災地への責任を放棄するもとで、県が被災者の医療費・介護保険利用料免除や災害公営住宅家賃減免などを続けていることに敬意を表明。また、達増知事が憲法13条の幸福追求権に基づく復興を掲げていることについて、党も全く同じ立場だと述べました。

達増知事は、県立病院再建、港湾整備などの前進面はあるものの、住まい、生業再建、心のケアなど復興は長期にわたると述べ、人口減少について「国の施策に

よって都市部への人口集中が進んでいる。地方が元気になるようにしてほしい」と要望しました。

陸前高田市では戸羽太市長と

陸前高田市では戸羽太市長と懇談。市長は、政府は復興期間を2020年までとしているが、事業者の再建が21年度にならざるを得ない事態もあり、国税、地方税の減免、財源確保継続などを求める要望書を国会議員団に託しました。



陸前高田市では、市長以下幹部が勢揃いし要望

大槌町では平野公三町長と懇談

(写真)

21日は、大槌町役場で平野公三町長と懇談。



<解説> 現物給付とは?

現状の償還払い、いったん窓口で支払わなければなりませんが、現物給付になれば、医療機関の窓口で支払い無しで受診できます。

斉藤信県議の2月定例会一般質問から

仮設店舗撤去費の助成延長を

2月27日、斉藤信議員が一般質問に立ち、東日本大震災からの復興などを取り上げました。

仮設店舗で再建した県内の事業者725店舗のうち、今年度末で本設へ移行出来たのは277店舗に止まります。国は仮設店舗の撤去費用への助成期限を平成31年3月末としています。が、被災地の市町村は撤去期限を31年7月や9月と見込んでいます。斉藤県議は「本設移行前に撤去させられたら再建どころではない。撤去費用の助成期限をせめて復興期間の平成32年度末まで延長するよう国に求めるべ



るよう国に求めるべ

子どもの医療費助成・現物給付拡大の見通しについて

斉藤信議員は、子どもの医療費助成の小学校までの現物給付化の見通しについて、「昨年の9



た。今後、さらに市町村との協議の場を設け、必要な調整を行い、来年度には具体的な方向性を示したい」と述べました。

きだ」と質問。県当局は、「被災事業者について、平成29年12月末では仮設施設に入居している商業者は344者となっており、本設移行を予定している事業者は63.4%となっている。仮設施設での営業を希望している事業者も約10%となっている。仮設施設の撤去費用については、本設移行が平成31年4月以降となる地域が見込まれることから、助成期間のさらなる延長を今後要望していく。」と述べました。

月県議会での請願採択を受けて知事は市町村長と協議・調整を進めるとしてきたが、出来るだけ早く小学校卒業までの現物給付化の方針を示すべきだ」と指摘。

これに対し、達増知事は、「1月に市町村ごとの国庫負担金の減額調整額を示したうえで、現物給付拡大についての意向を確認したが、現物給付の拡大については賛成の意向を示す市町村が多数を占めた。一方では、市町村の財政負担が増加することに対する不安や県に財政支援を求める意見もあつた。今後、さらに市町村との協議の場を設け、必要な調整を行い、来年度には具体的な方向性を示したい」と述べました。



釜石市では野田武則市長と懇談(左上写真)

釜石市では、野田武則市長懇談。市長は、市独自に130万円の補助金を給付して住宅再建を後押しし、若者の定住促進のために市が雇用促進住宅を購入して低額の家賃で貸し出すなどの事業を開始したと説明。さらに提供個数を増やしたいが財源不足で打ち出せないことと述べたのに対し、小池書記局長は、「国が財政支援の期限を切ることに無いよう、引き続き被災地復興を最優先に責任を果たすように国に訴えていく」と応えました。

釜石市では、野田武則市長懇談。市長は、市独自に130万円の補助金を給付して住宅再建を後押しし、若者の定住促進のために市が雇用促進住宅を購入して低額の家賃で貸し出すなどの事業を開始したと説明。さらに提供個数を増やしたいが財源不足で打ち出せないことと述べたのに対し、小池書記局長は、「国が財政支援の期限を切ることに無いよう、引き続き被災地復興を最優先に責任を果たすように国に訴えていく」と応えました。